

Society 5.0の実現に向けた技術の活用

- Society 5.0の実現に向けた技術の活用を、まち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け、強力に推進。
- この一環として、情報通信技術等の活用による社会実験等に対する支援を推進。

Society5.0の実現に向けた技術の活用の例

無人電動カート活用による新交通システム構築



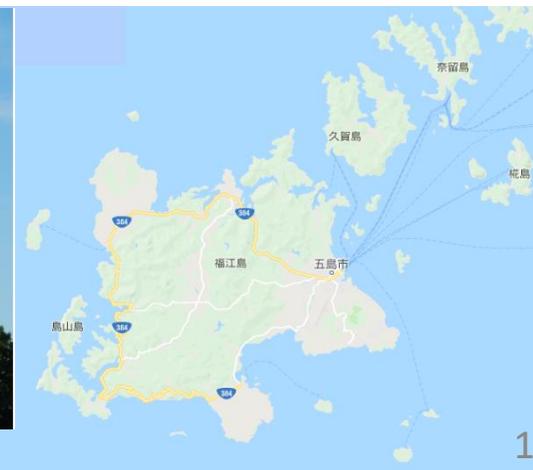
AIを活用した市民主体のヘルスケア推進



ロボットトラクタによる農作業の自動化・効率化



ドローン i-Land プロジェクト



「海外から稼ぐ」地方創生

○海外への訴求力が高く、地域の成長産業である農林水産業と観光業の戦略的連携により、

①一次産品や加工品の輸出を通じた海外現地での需要開拓(アウトバウンド)

②訪日外国人の拡大と地方への誘客による地域内消費獲得(インバウンド)

の好循環を実現し、「海外から稼ぐ」地域の取組みを、地方創生担当部局を中心とする関係省庁が一丸となって支援。

【海外需要開拓型地域農観連携の取組み】



《唐津市の取組（唐津コスメティック構想）》

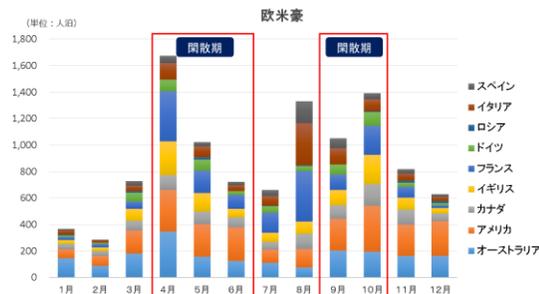


ツバキ油等の地元産物を原料とした美容健康商品を海外市場に展開。



フランスを中心とする海外コスメ企業に対する誘致活動や地場企業との業務提携を推進。

《豊岡市の取組（豊岡版DMO）》

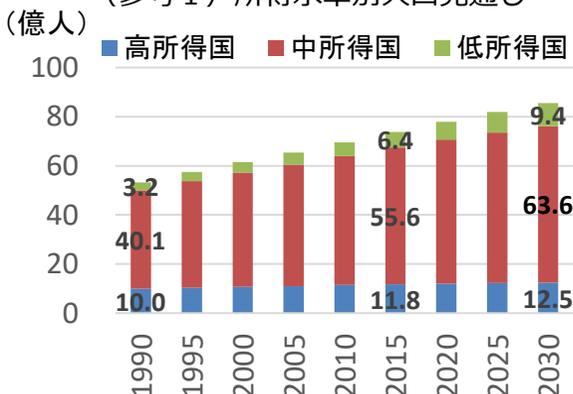


閑散期に訪れる欧米豪の観光客をターゲットとした観光事業を展開。

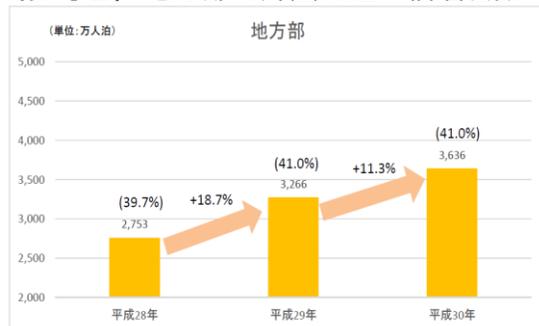


旬の魚介や野菜を調理するなど、地域資源を生かしたプログラムを実施。

(参考1) 所得水準別人口見通し



(参考2) 地方部の外国人延べ宿泊者数



※括弧内は全国に占める割合。

(出典) 観光庁作成資料

地方創生を担う人材・組織の育成

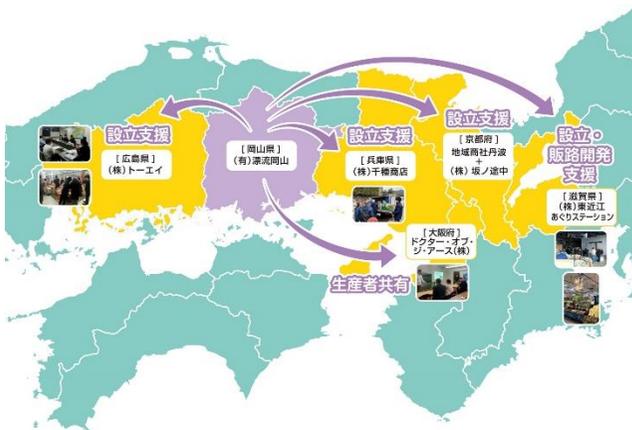
- 地域において地方創生に資する取組を行う組織が増加。一方、地域再生法に基づき地方公共団体が指定している地域再生推進法人は全国で16法人にとどまる。
- このため、様々な取組を行う組織を、①その取組内容等に応じて類型化のうえ見える化し、②全国的なネットワークの構築によるノウハウの横展開を可能にすることで、地方創生を担う組織・人材をさらに増大させる。
- 加えて、行政と連携してそうした組織等の支援を行う「中間支援組織」の育成と活用を推進する。

地方創生を担う具体的な組織例

事例1(地域商社) 有限会社 漂流岡山

地域密着型の「コンパクト型地域商社」の活動を通じて農業の計画生産化、所得の向上・安定、若手農家の事業化を支援。

同時に近畿・中国地方への取組の横展開の支援にも注力。滋賀で立ち上げた地域商社(株)東近江あぐりステーションは年商6億円規模まで成長。



出典: 有限会社漂流岡山

事例2(起業支援型中間支援組織) NPO法人 おっちLABO

雲南市が開講した次世代育成事業「幸雲南塾」の卒業生が、若者の地域活動を支援する中間支援NPOを設立。

ネットワークとビジネススキルを持つ人材を「コーディネーター」として誘致・雇用し、地域の様々な組織・人材・資源と課題解決人材(幸雲南塾生)をつなぐことにより、地域の課題解決に取り組む。

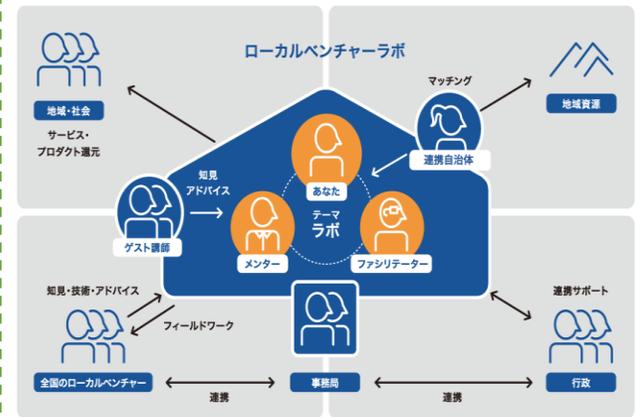


出典: NPO法人おっちLABO

事例3(広域起業支援型中間支援組織) ローカルベンチャー推進協議会 (NPO法人ETIC × 岡山県西粟倉村等10自治体)

地域の新たな経済を生み出すローカルベンチャーの輩出・育成を目的に、10の自治体とNPO法人が協働。

地域課題の解決力とビジネス構築力を同時に磨く「ローカルベンチャーラボ」等の取組により、ローカルベンチャーによる売上規模増、起業家創出、人材と地域のマッチングを目指して活動。

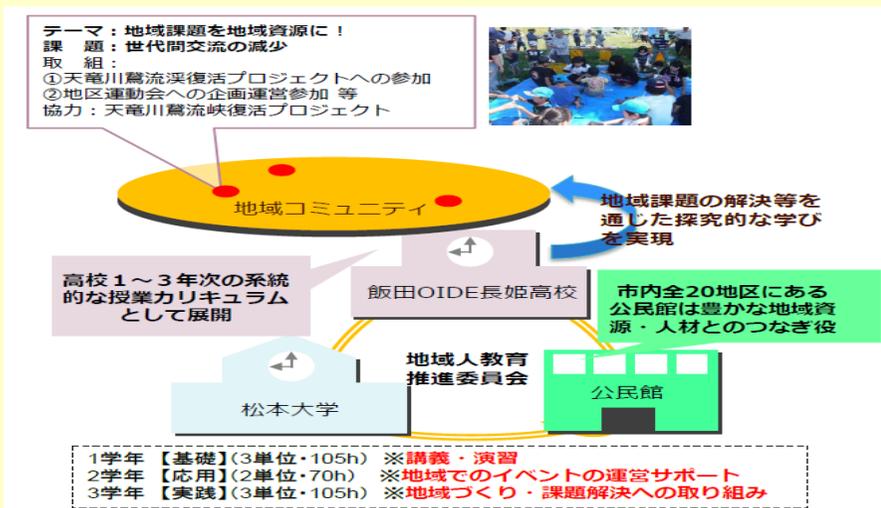


出典: ローカルベンチャー推進協議会 3

高等学校等における人材育成

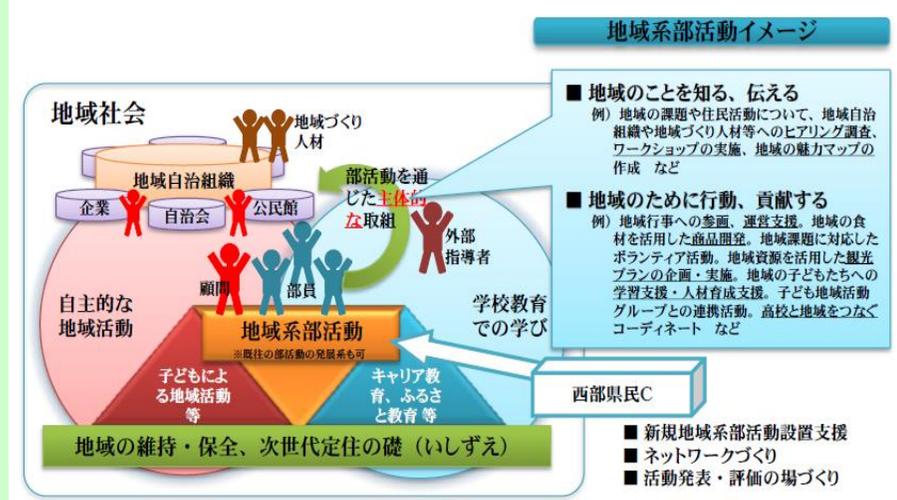
- 将来、地域を支える人材を育成するため、高等学校等において、「ふるさと教育」等の地域課題の解決等を通じた探究的な学びを推進。また、地域留学など、地方の魅力に触れる取組も重要。
- 地域の経済・産業振興のためには、高等専門学校における人材育成も重要。地域課題解決に資する高専の取組を推進する必要。

長野県飯田OIDE長姫高校 地域人教育



出典：文部科学省

島根県における地域系部活動の設置



出典：島根県

地域留学」の必要性



出典：岩本悠氏

高知高等専門学校における取組

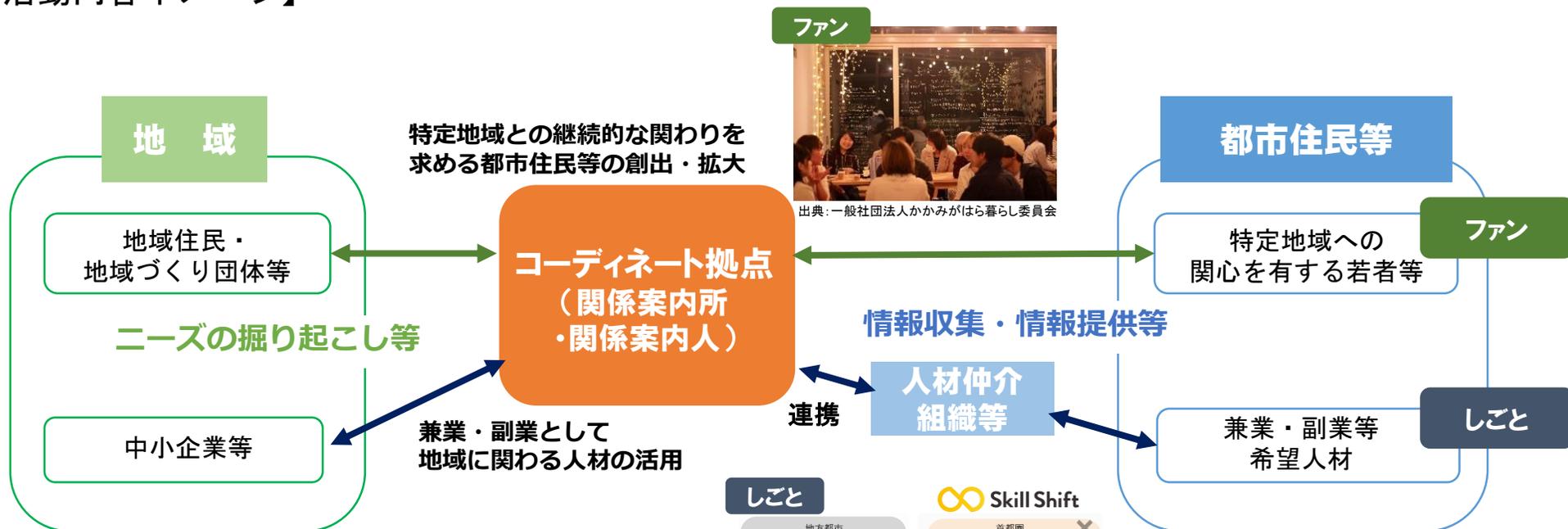


出典：文部科学省

関係人口の創出・拡大

- 地域における多様な課題の解決や、将来的な地方移住者の増加に向けて、様々な形で都市住民等が特定の地域と継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大を図る。
- このため、地域と都市住民等とをつなげるコーディネート体制の構築を推進(関係案内所・関係案内人)。
 - ・都市住民等を受け入れたい地域のニーズの掘り起こし
 - ・各地域における取組に関する情報収集・都市住民等への情報提供 等
- なお、地方での兼業・副業など、「しごと」に関しては、地域の「プロフェッショナル人材拠点」や、民間の人材仲介組織等と連携して実施。

【活動内容イメージ】



※全国レベルにおいても各地域における取組に関する情報を共有しネットワーク化を図る



出典:株式会社grooves

地方の暮らしの情報発信の強化

- 通勤時間、可処分所得、住宅コストなどの地方の暮らしに係る情報を、データに基づき、女性や子育て世帯など属性を考慮をした、的確かつ東京も含めて比較可能な形で発信。

一日当たりの通勤等時間（平日）

都道府県	時間(分)	都道府県	時間(分)
1 大分	56	25 福島	66
2 秋田	57	25 沖縄	66
2 鳥取	57	27 長崎	68
2 鹿児島	57	28 宮城	69
5 島根	58	28 群馬	69
6 青森	59	28 静岡	69
6 山形	59	31 栃木	70
6 福井	59	32 岐阜	71
6 宮崎	59	33 三重	72
10 山口	60	33 広島	72
10 佐賀	60	35 岡山	73
12 富山	61	36 滋賀	75
12 愛媛	61	37 福岡	77
14 北海道	62	38 茨城	81
14 岩手	62	39 愛知	82
14 長野	62	39 京都	82
14 和歌山	62	41 兵庫	84
14 香川	62	42 大阪	89
19 石川	63	43 奈良	96
19 山梨	63	44 東京	97
19 高知	63	45 埼玉	101
22 新潟	65	46 千葉	108
22 徳島	65	47 神奈川	110
22 熊本	65	全国	82

(出典) 総務省「社会生活基本調査」(H28)

勤労者世帯（2人以上世帯）の収支の状況

収支の状況	可処分所得 ①		消費支出 ②		収支差 ①-②	
	(円)	順位	(円)	順位	(円)	順位
福井県	449,794	2	316,859	32	132,935	1
富山県	464,635	1	342,680	46	121,955	2
山梨県	410,319	14	296,865	15	113,454	3
岐阜県	415,424	9	305,038	24	110,386	4
新潟県	408,546	19	298,342	16	110,204	5
秋田県	401,957	24	292,273	13	109,684	6
鳥取県	393,076	27	288,338	12	104,738	7
福島県	404,548	21	301,293	21	103,255	8
島根県	410,749	13	308,699	25	102,050	9
山形県	420,235	7	318,948	36	101,287	10
茨城県	423,543	4	322,730	38	100,813	11
長野県	412,970	12	315,352	28	97,618	12
埼玉県	413,741	11	317,585	33	96,156	13
香川県	421,534	5	326,327	43	95,207	14
滋賀県	409,109	17	315,430	29	93,679	15
徳島県	408,770	18	315,582	31	93,188	16
東京都	436,475	3	345,027	47	91,448	17
愛知県	417,111	8	326,266	42	90,845	18
和歌山県	357,918	42	267,197	3	90,721	19
熊本県	364,732	39	275,370	4	89,362	20
佐賀県	372,791	34	283,798	8	88,993	21
静岡県	409,388	16	320,429	37	88,959	22
岡山県	388,408	29	300,152	19	88,256	23
広島県	401,449	25	313,308	26	88,141	24

(出典) 平成26年全国消費実態調査

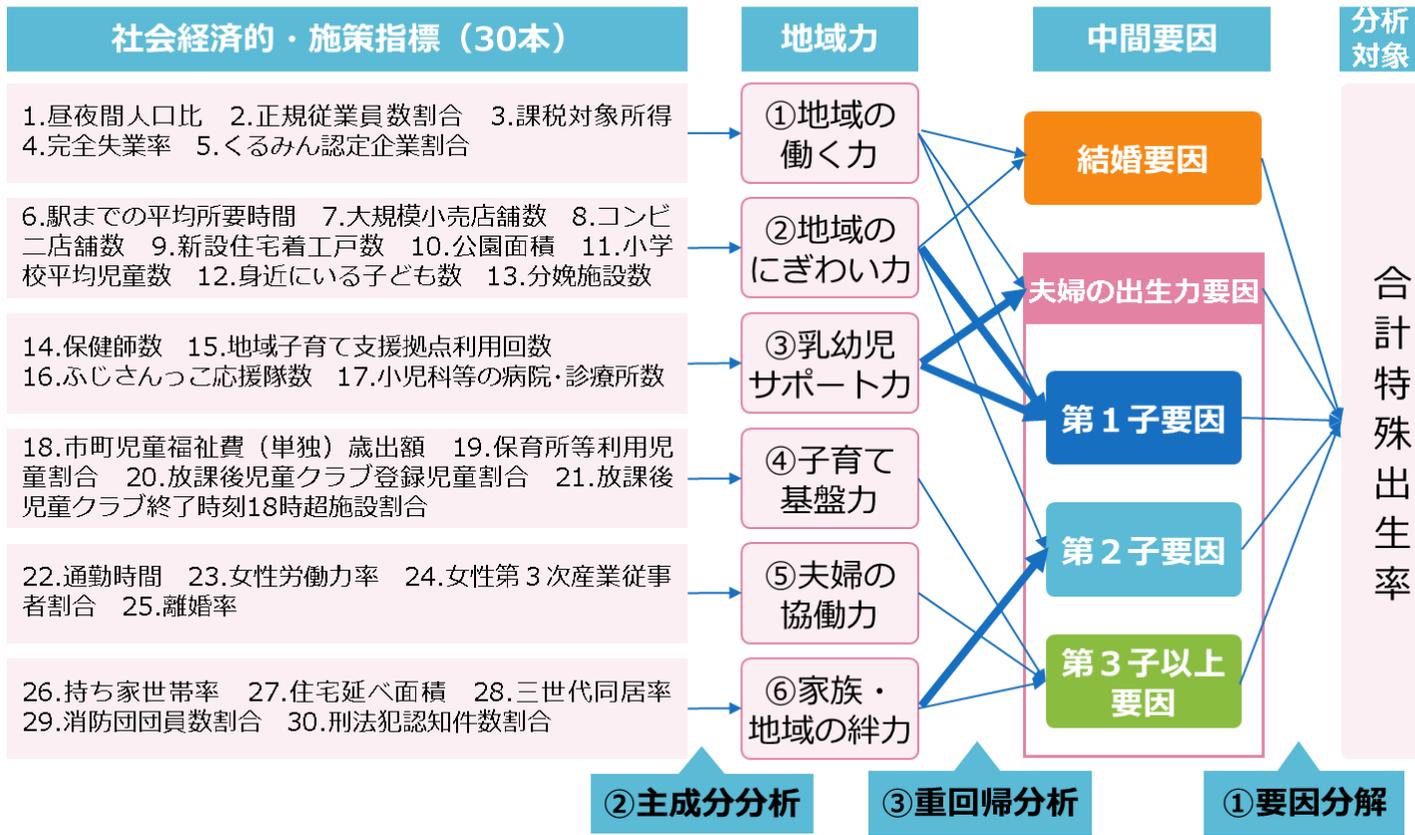
収支の状況	可処分所得 ①		消費支出 ②		収支差 ①-②	
	(円)	順位	(円)	順位	(円)	順位
三重県	405,089	20	317,716	34	87,373	25
京都府	389,043	28	303,684	22	85,359	26
神奈川県	421,367	6	336,339	45	85,028	27
千葉県	409,683	15	325,380	41	84,303	28
高知県	370,956	36	287,175	11	83,781	29
栃木県	415,323	10	332,643	44	82,680	30
石川県	404,475	22	322,978	39	81,497	31
青森県	340,994	45	260,726	2	80,268	32
奈良県	403,334	23	323,549	40	79,785	33
兵庫県	393,459	26	313,741	27	79,718	34
群馬県	379,617	32	300,301	20	79,316	35
愛媛県	362,432	40	283,190	7	79,242	36
長崎県	361,555	41	284,140	9	77,415	37
鹿児島県	356,931	43	280,079	6	76,852	38
大阪府	369,904	38	295,452	14	74,452	39
山口県	371,741	35	299,451	18	72,290	40
北海道	370,498	37	298,903	17	71,595	41
福岡県	376,010	33	304,967	23	71,043	42
沖縄県	315,819	47	247,651	1	68,168	43
宮城県	384,490	30	318,181	35	66,309	44
宮崎県	345,036	44	279,133	5	65,903	45
岩手県	380,284	31	315,566	30	64,718	46
大分県	339,005	46	285,638	10	53,367	47
全国	400,194		313,747		86,447	

個々人の希望をかなえる少子化対策

○ 各地方公共団体が、子育てのサポート体制、働き方、住環境等の地域ごとの課題を明確化し、これに対応した地域ごとの取組を展開する「地域アプローチ」による取組を推進。

◎ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤(静岡県)

30本の指標を3段階で分析し、合計特殊出生率との関係性を探り出す



(例1) 長泉町 ベビーステーション事業

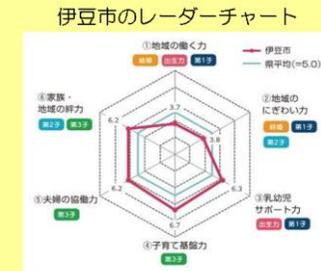
■合計特殊出生率 1.82
■地域力区分 ⑥家族・地域の絆力(4.2)



■実施内容
コンビニなどに、おむつ交換台や授乳スペースなどを提供する施設を「ベビーステーション」として認定。
子育て世帯が安心して外出できる環境づくりを行い、町全体で子育て支援に対する機運を高め、地域の絆力の向上を図る。

(例2) 伊豆市 父親教室事業

■合計特殊出生率 1.25
■地域力区分 ⑤夫婦の協働力(6.2)



■実施内容
子育て中の父親同士と一緒に料理を作り、母親や子どもと一緒に食べる父親教室のほか、夫婦協働による工作教室などの父親教室を実施。
父親の積極的な家事・育児への参画を促し、母親の負担軽減を図ることにより、出生数の向上を目指す。

※「地方創生×少子化対策」検討会(第2回) 静岡県プレゼン資料より抜粋

スポーツ・健康まちづくりの推進

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等により、今後、スポーツへの関心の高まりや、訪日外国人の増加が期待される。この絶好の機会を逃さず、地域の更なる活性化につなげる必要。
- このため、地域の魅力的なスポーツ資源等を有効活用したまちづくりを強かに推進。
- また、「歩く」まちづくりなど、スポーツを通じた健康増進の取組による地域のブランディング化も一層推進。
- これらのスポーツ・健康まちづくりの取組については、関係省庁が一丸となった取組が必要。

各地の先進的な取組(例)

【ビワイチ推進プロジェクト】

ハード・ソフト面で安全・安心に自転車を楽しめる基盤や施設の整備、人材の育成を加速し、観光コンテンツの魅力向上、周遊ルートの開発・発信を強化。

県内外から多くのサイクリング愛好家が訪れ、琵琶湖1周する人の数も近年右肩上がりに増加。



※出典：滋賀・びわ湖観光情報、地方創生推進事業交付決定事業概要

【オガールアリーナ】

JR紫波中央駅前(岩手県紫波町)の活性化を図るため整備された複合施設「オガール」に設置されている日本初のバレーボール専用コート。日本国内のプロチームの合宿等で広く活用。



※出典：TOKYO 2020 PRE-GAMES TRAINING CAMPS ONLINE GUIDE

【FUN + HEALTH FESTA】

運動の必要性やバランスの良い食生活の重要性などを伝えることで、健康への意識の向上を図ることを目的としたイベントをイオンモール広島府中(広島県安芸郡)で開催。厚生労働省、経済産業省、スポーツ庁が連携した健康増進イベントは全国初。



※出典：ニュースリリース配信サービス「PR TIME」